

公的部門における脱炭素施策の推進 まほろばゼロカーボン推進事業 事業者決定

令和6年1月17日(水)
知事定例記者会見資料

【総務部】

管財課 市橋、足立
ダイヤルイン 0742-27-8551
内線 2310、2333

【水循環・森林・景観環境部】

環境政策課 大東、伊吹
ダイヤルイン 0742-27-8016
内線 3370、3391

まほろばゼロカーボン推進事業 事業者決定

県有施設全体の電力一括調達、太陽光発電導入・省エネ改修を行う全国初の取組

1 公的部門における脱炭素施策の推進目標:

- ・「公的部門での再生可能エネルギー・省エネ設備等を率先導入」※1
- ・奈良県庁の温室効果ガス排出量(R7年度):35%以上削減(H25年度比) ※2

2 事業目的:

- (1) 県有施設の使用電力の安定的な確保
- (2) 省エネ改修、太陽光発電設備導入により使用電力量・温室効果ガス排出量を削減

3 事業概要(今般、事業者決定):

契約(予定)事業者「まほろばtoJAPANゼロカーボン推進コンソーシアム」代表企業 関西電力株式会社

(1) 県有施設での使用電力の調達(契約一元化)	150施設	R6年度~R10年度
(2) ZEB※3化改修(県有施設で初(奈良・郡山総合庁舎))	2施設	R8年度完成予定
(3) LED照明設備更新	102施設	R9年度完成予定
(4) 太陽光発電設備導入(キャリア・ワーク・サクセスセンター、郡山総合庁舎、第二浄化センター)	3施設	R9年度完成予定

約4,900t/年の温室効果ガス排出量削減
(一般家庭 約1,800世帯分)

県有施設の使用電力量を約15%削減

本庁舎、奈良・郡山・橿原総合庁舎と景観・環境総合センターでの使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達

電力高騰による入札不調の回避

※1 第4次奈良県エネルギービジョン(R4. 3策定)

※2 奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第5次)(令和3~7年度)

※3 Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング、「ゼブ」)の略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと(環境省HP)